

業 務 速 報

NO. 1415

2025. 5. 4

J R 東海労働組合

発行 淵上 利和

編集 斉藤 孝紀

2024年度期末決算について経営懇談会開催 リニア建設費の資金調達計画は甘い！

本部は5月1日、「2024年度期末決算」の経営懇談会を開催しました。

会社は決算について、「当社の運輸収入は、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年と比べ増収となり、過去最大となった。増収増益の決算」また、次期の業績予想について「安全の確保を最優先として、効率的な業務執行体制を構築する業務改革と、新しい発想による収益の拡大の2つの柱とした経営体力の再強化に取り組む」と説明しました。

本部は、リニア建設費についての資金調達の不透明さや甘さについて指摘しました。会社は、「資金調達については健全経営と安定配当をしながら行っていく」と主張し、明確な回答を示しませんでした。

〈決算の概要〉

【連結損益の概要（連結）】

営業収益：1兆8,318億円（前期比1,214億円 107.1%）

運輸収入（単体）：1兆4,325億円（前期比896億円 106.7%）

営業費：1兆1,290億円（前期比260億円 102.4%）

営業利益：7,027億円（前期比954億円 115.7%）

営業外損益：△535億円（前期比69億円 88.5%）

経常利益：6,458億円（前期比1,005億円 118.4%）

当期純利益：4,584億円（前期比740億円 119.3%）

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュフロー6,245億円（前期比△483億円）

投資活動によるキャッシュフロー △9,560億円（前期比△5,194億円）

財務活動によるキャッシュフロー△955億円（前期比+295億円）

現金及び現金同等物期末残高 3,947億円（前期比△4,270億円）

【長期債務の概要】

長期債務の当期末残高は、4兆7,786億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から675億円減少して1兆7,786億円。

【次期の業績予想（連結）】

次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえ、社会活動が一層活性化し、引き続きご利用は回復していくと想定して、以下の通り算出した。

営業収益：1兆8,650億円（当期比+331億円、101.8%）

運輸収入（単体）：1兆4,660億円（当期比+334億円、102.3%）

営業利益：6,670億円（当期比△357億円94.9%）

経常利益：6,080億円（当期比△412億円93.6%）

当期純利益：4,230億円（当期比△354億円92.3%）

【配当（当社）】

当期の期末配当については、昨年4月に公表した配当予想に対して1円増の1株当たり16円とする。次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり16円とする。

〈主なやり取り〉

増収・増益は明らかに社員努力だ！

組合：増収・増益の結果は、間違いなく社員の努力の結果であるが、今回の増収増益となった根拠を明らかにされたい。

会社：今回の増収増益となった理由については、当社の運輸収入、新幹線・在来線とも利用が順調に推移しており、対前年比896億円増で過去最大となっている。2018年度比で見ても102.6%となっている。これと合わせグループ会社も収入が増えており、1兆8,318億円となっている。当社とグループ会社の収入が増えれば、経営利益・純利益・当期純利益も増えることとなる。

組合：新幹線利用状況の中で3月を見ると、平日が96%、平均で99%、土休日が105%となっている。ビジネス客の利用促進するためにビジネスブースやSワーク車両を導入しているが、その効果が表れていない分析なのか。

会社：平日も対前年よりも上回っている。

組合：平日では年間通じて100%を超えていない。

会社：2018年度比ではそうである。しかし、対前年比で見ると100%を超えているので、回復傾向にあると見ている。

組合：ビジネス客と既定できるのか。

会社：そこは難しい。平日の利用状況としか言えない。

組合：インバウンド拡大で収入が伸びている要因である。

会社：インバウンドは平日も土休日限らず利用している。

組合：利用者の内訳が分かる方法はないのか。インバウンドは100%の収入の内の何%か。

会社：そういう分析はしている。あくまでも推計値ではあるが、例えばジャパンレールパスの売り上げなどで、2024年度全体で見ると1,170億円位であった。それからすると約8%を占めている。

組合：前年で見るといくらだったか。

会社：104%である。

組合：増収増益となった理由は8%のインバウンドが増えたので、増収増益の理由と言えないのか。

会社：そういうわけではない。そのところの分析や計算はしていない。8%がどう響くかは分からない。

組合：固定客的な今後ビジネス客を、集客するための施策を何か考えているのか。

会社：色々営業本部で考えてはいる。

組合：個室の新設は付加価値を高めるために行おうとしているが、座席数は減るが付加価値を高めることで、収入はどの位拡大していくと考えているのか。

会社：具体的には料金も決まっていないので、現在で増収の内容は示すことはできない。

組合：収益を上げるために個室化施策をじっししていくものとする。

会社：そうである。

リニア建設工期が延びれば延びるほど会社のお荷物に！

組合：投資活動のキャッシュフローが、5,000億円拡大している中身を明らかにされたい。

会社：中央新幹線建設する目的で、安全性の高い債券を買って運用し、中央新幹線建設に必要な時に使うように、長期的安定的に運用するために投資活動を行っている。

組合：5,000億円はリニア建設のために、運用することでもいいか。

会社：資金運用による収入・支出の4,750億円が、ほぼその対象に当たると。

組合：リニア建設における財政投融资使い切り後に使用するための、積立であると考えていいか。

会社：そうである。

組合：単体の業績予想の中で、純利益が△306億円となる、内訳・理由を明らかにされたい。

会社：業績予想で収益が伸びているのに、利益が減る予想するのは何故かと言う質問だが、収益は伸びるが、営業費を人件費と物件費を分けて考えると、人件費が100億円位増える。物件費は450億円位増える形となる。また、修繕費145億円増えており、その中に技術開発関連も入っている。物件費の中には委託先企業の人件費も含まれている。

組合：技術開発は具体的にどのようなものがあるのか。

会社：ビックデータの解析の改良、新しいL0系試験車の改良技術開発に充てる。

組合：中央新幹線の信託で残りが1兆907億円と示されたが、あと3年程度で底をつく状況である。リニア建設が進められるので、財政投融资がなくなっただけからの資金調達について明らかにされたい。

会社：リニア建設資金管理信託で、いわゆる財政投融资が残り1兆円になり、その後の資金調達の質問であるが、資金運用し積み立てている。2024年度末で1兆7,000億円積み上がっている。リニア建設をするためにしているものである。毎年毎年積み上げている。足らなかった場合は、新たな資金調達を考えなければならないこともあるかもしれない。

組合：これからも積み立てられていく考えでいいか。資金調達は不透明であり、リニア建設は直ちに中止せよ。

会社：当社の使命であり中止はしない。今後も余裕資金については積み上げていく考えである。

テキサス高速鉄道売り込み施策失敗、リニアの売り込みにも暗雲！

組合：テキサス高速鉄道についてトランプ政権となり、補助金を打ち切るとのニュースが流れている、丹羽社長は「今後も技術協力をしていく」と言っている。JR東海としてこの間、資金提供をしたのか、しなかったのかを明らかにされたい。このニュースからテキサス新幹線建設が難しい状況と考えるが、今後の分析や考え方があれば明らかにされたい。

会社：テキサス高速鉄道プロジェクトは、テキサスセントラルが運営主体で資金調達をしている。当社はどのように関わっているのは、日本の各メーカーと協力をしながら、設計基準や仕様の作製基準とか、東海道新幹線の高速度鉄道システムにおける車両、電力、信号設備について支援を行う立場である。米の連邦政府が補助金を停止したことは承知しているが、そのことによりプロジェクトの動向について、当社として予測がつかないことである。当社が資金を援助してきた立場でないで、今現在は状況注視をしながら見守る。あくまでも支援する立場であり、これからも支援する考えに変わりはない。

組合：J R 東海会社がテキサス高速鉄道に向けた官民ファンドの中に入っていないことか。

会社：入っていない。

以 上

***会社資料は次ページに掲載**

2024年度(2025年3月期) 期末決算 補足説明資料

2025年4月30日
東海旅客鉄道株式会社

2024年度期末連結決算概要

- 当社の運輸収入は、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年と比べ増収となり、過去最大となった。また、グループ会社についても増収となり、連結営業収益は増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- 次期についても、引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、「業務改革」と「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

○連結損益の概要及び次期の業績予想

(単位 億円、%)

	2023年度 実績 A	2024年度 実績 B	対2023年度実績		2025年度 業績予想 C	対2024年度実績	
			増減 B-A	前期比 B/A		増減 C-B	前期比 C/B
営業収益	17,104	18,318	1,214	107.1	18,650	331	101.8
営業費	11,030	11,290	260	102.4	11,980	689	106.1
営業利益	6,073	7,027	954	115.7	6,670	△ 357	94.9
経常利益	5,469	6,492	1,023	118.7	6,080	△ 412	93.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,844	4,584	740	119.3	4,230	△ 354	92.3

※金額は単位未満端数切捨(以降についても同じ)

○株主還元(当社)

- 当期の期末配当については、昨年4月に公表した配当予想に対して1円増の1株当たり16円とする。
- 次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり16円とする。
- 2025年4月30日開催の取締役会にて、1,000億円を上限とした自己株式の取得及び取得株式の全数消却を決議。



比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

	2023年度	2024年度	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	17,104	18,318	1,214	107.1	
運輸業	13,915	14,905	989	107.1	運輸収入の増
流通業	1,531	1,631	100	106.5	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	495	518	22	104.6	駅商業施設の賃料収入の増
その他	1,161	1,263	101	108.8	鉄道車両等製造業・ホテル業の売上の増
営業費	11,030	11,290	260	102.4	
営業利益	6,073	7,027	954	115.7	
営業外損益	△ 604	△ 535	69	88.5	
営業外収益	224	282	58	126.0	
営業外費用	828	817	△ 11	98.7	
経常利益	5,469	6,492	1,023	118.7	
特別損益	△ 16	△ 34	△ 18	211.3	
税金等調整前当期純利益	5,453	6,458	1,005	118.4	
法人税等	1,565	1,814	249	115.9	
当期純利益	3,887	4,643	756	119.5	
非支配株主に帰属する 当期純利益	43	59	16	137.2	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,844	4,584	740	119.3	

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

3



比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

	2023年度	2024年度	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	14,173	15,112	938	106.6	
うち運輸収入	13,428	14,325	896	106.7	新幹線+832、在来線+64 (参考)2018年度比 102.6%
営業費	8,510	8,545	34	100.4	
人件費	1,722	1,756	33	102.0	ベースアップによる増、退職給付費用の減
物件費	4,335	4,413	77	101.8	
動力費	558	566	7	101.3	
修繕費	1,813	1,854	41	102.3	労務単価の上昇
業務費	1,962	1,992	29	101.5	広告宣伝費の増
租税公課	437	450	12	102.8	
減価償却費	2,015	1,925	△ 89	95.6	新幹線車両
営業利益	5,663	6,567	904	116.0	
営業外損益	△ 617	△ 567	49	92.0	
営業外収益	217	263	46	121.3	
営業外費用	834	831	△ 3	99.6	
経常利益	5,045	5,999	953	118.9	
特別損益	39	3	△ 35	8.7	
税引前当期純利益	5,085	6,002	917	118.0	
法人税等	1,497	1,696	199	113.3	
当期純利益	3,587	4,306	718	120.0	

4



運輸収入及び輸送人キロの比較

	(単位 億円、%)						(単位 百万人キロ、%)					
	2023年度	2024年度	増減	前期比	2025年1～3月		2023年度	2024年度	増減	前期比	2025年1～3月	
					前期比						前期比	
新幹線	12,479	13,312	832	(103.0)	106.7	3,314	52,751	55,210	2,460	104.7	13,685	104.0
定期	139	146	6	(80.6)	105.0	35	1,187	1,241	54	104.6	291	104.5
定期外	12,340	13,165	825	(103.4)	106.7	3,279	51,564	53,970	2,405	104.7	13,394	104.0
在来線	948	1,012	64	(96.6)	106.8	244	8,400	8,642	242	102.9	2,055	102.6
定期	312	320	7	(90.8)	102.4	76	5,060	5,124	65	101.3	1,174	100.2
定期外	635	692	56	(99.6)	108.9	168	3,340	3,517	177	105.3	881	106.1
合計	13,428	14,325	897	(102.6)	106.7	3,559	61,151	63,852	2,701	104.4	15,740	103.8
定期	452	466	14	(87.3)	103.2	111	6,246	6,365	119	101.9	1,466	101.0
定期外	12,975	13,858	882	(103.2)	106.8	3,448	54,904	57,487	2,582	104.7	14,275	104.1
合計 (小荷物含む)	13,428	14,325	896	(102.6)	106.7	3,559						

(注) 1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載
2. 前期比欄の()内は、2018年度との比較を記載
3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

5



比較貸借対照表・株主資本等変動計算書【連結】

【比較貸借対照表】

	(単位 億円)		
	2023年度 期末	2024年度 期末	増減
流動資産	27,910	19,429	△ 8,481
うち中央新幹線建設資金管理信託	13,516	10,907	△ 2,608
固定資産	71,507	83,804	12,296
うち有形固定資産	58,088	60,587	2,499
うち投資その他の資産	11,817	21,568	9,751
資産合計	99,418	103,233	3,814
流動負債	7,987	7,823	△ 163
固定負債	49,195	48,824	△ 370
負債合計	57,182	56,647	△ 534
純資産合計	42,236	46,585	4,348
負債純資産合計	99,418	103,233	3,814

【株主資本等変動計算書】

	(単位 億円)				
区分	株主資本	その他の包括 利益累計額	非支配 株主持分	純資産 合計	
当 期 首 残 高	40,629	1,067	540	42,236	
配 当	△ 295	—	—	△ 295	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,584	—	—	4,584	
そ の 他	0	19	39	59	
合 計	4,289	19	39	4,348	
当 期 末 残 高	44,918	1,086	580	46,585	

(参考)

	(単位 億円)		
	2023年度 期末	2024年度 期末	増減
長 期 債 務	48,461	47,786	△ 675
中央新幹線建設 長期借入金	30,000	30,000	—
社 債	7,898	7,293	△ 604
長期借入金	5,432	5,435	3
鉄道施設購入 長期未払金	5,130	5,056	△ 73
平均金利(%)	1.63	1.65	0.02

6



比較キャッシュ・フロー計算書【連結】・設備投資【連結・単体】

【比較キャッシュ・フロー計算書】

		(単位 億円)		
		2023年度	2024年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,728	6,245	△ 483
主な 内訳	税金等調整前当期純利益	5,453	6,458	1,005
	減価償却費	2,164	2,080	△ 83
	法人税等の支払額	△ 589	△ 1,602	△ 1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,365	△ 9,560	△ 5,194
主な 内訳	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,035	△ 4,649	△ 613
	中央新幹線建設資金管理信託取崩による収入	2,336	2,608	272
	資金運用による収入・支出(純額)	△ 2,830	△ 7,580	△ 4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,251	△ 955	295
現金及び現金同等物の増減額		1,111	△ 4,270	△ 5,382
現金及び現金同等物の期首残高		7,105	8,217	1,111
現金及び現金同等物の期末残高		8,217	3,947	△ 4,270

【設備投資】

		(単位 億円)		
		2023年度	2024年度	増減
設備投資額(連結)		4,805	5,142	336
設備投資額(単体)		4,627	4,799	172



次期の業績予想【連結・単体】

		(単位 億円、%)			
		2024年度 (実績)	2025年度 (業績予想)	増減	前期比
【連結】					
営業収益		18,318	18,650	331	101.8
営業費		11,290	11,980	689	106.1
営業利益		7,027	6,670	△ 357	94.9
経常利益		6,492	6,080	△ 412	93.6
親会社株主に帰属する当期純利益		4,584	4,230	△ 354	92.3
【単体】					
営業収益		15,112	15,420	307	102.0
うち運輸収入		14,325	14,660	334	102.3
営業費		8,545	9,120	574	106.7
営業利益		6,567	6,300	△ 267	95.9
経常利益		5,999	5,690	△ 309	94.8
当期純利益		4,306	4,000	△ 306	92.9

参考：セグメント情報

【実績】

【次期の業績予想】

(単位 億円、%)

	2023年度 実績 A	2024年度 実績 B	対2023年度実績		2025年度 業績予想 C	対2024年度実績	
			増減 B-A	前期比 B/A		増減 C-B	前期比 C/B
営業収益	17,104	18,318	1,214	107.1	18,650	331	101.8
運輸業	14,083	15,022	938	106.7	15,320	297	102.0
流通業	1,606	1,714	108	106.7	1,750	35	102.1
不動産業	832	866	34	104.1	950	83	109.6
その他	2,552	2,726	173	106.8	2,740	13	100.5
調整額	△ 1,970	△ 2,011	△ 41	102.1	△ 2,110	△ 98	104.9
セグメント利益 (営業利益)	6,073	7,027	954	115.7	6,670	△ 357	94.9
運輸業	5,596	6,497	900	116.1	6,220	△ 277	95.7
流通業	138	156	18	113.1	140	△ 16	89.6
不動産業	202	228	26	112.9	220	△ 8	96.2
その他	154	155	1	100.7	100	△ 55	64.2
調整額	△ 18	△ 10	8	55.9	△ 10	0	97.1

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去